横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン

（素案）

令和２（２０２０）年２月

公益財団法人 横浜市国際交流協会

目次

第１章　本プランについて 1
１　策定の趣旨 1
２　策定の目的 2
３　計画期間 2
４　策定体制 2
第２章　地域日本語教育の現状と課題 3
１　横浜市の概況 3
（1）外国人について 3
（2）地域日本語教育（学習支援）について 4
２　地域日本語教育（学習支援）に係る実態調査結果より 6
第３章　アクションプラン 12
１　基本方針 12
（1）理念 12
（2）目指す姿 12
（3）基本方向 13
２　必要となる取組 14
取組　日本語学習支援の内容と体制の充実 14
基盤　必要となる横浜市域における総合的な推進体制 17
３　プランの推進 19

第１章　本プランについて

１　策定の趣旨

少子高齢社会における労働力不足の深刻化への対応のための方策として、法務省は平成30(2018)年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」[1]を発表し、生活者としての外国人に対する支援として「(3)円滑なコミュニケーションの実現　①日本語教育の充実、②日本語教育機関の質の向上・適正な管理」を挙げました。

令和元年６月には「日本語教育の推進に関する法律」が公布、施行[2]され、基本理念(第３条)の一つとして、外国人等に対し、その希望、置かれている状況及び能力に応じた日本語教育を受ける機会の最大限の確保が掲げられました。

私たちの暮らす横浜市においても、外国人との共生への関心が年々高まっていることを実感しますが、外国人住民は、日本で暮らす中で様々な壁、なかでもことばの壁を強く感じていることがうかがえます。平成 25 年度に横浜市が実施した横浜市外国人意識調査によると、横浜での生活で困っていることの第一位は「日本語の不自由さ」24.7%、うち、今後日本語を学びたいと思っている人は約９割にのぼります。また、横浜市の外郭団体である公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）（以下「YOKE」と記す）の相談窓口が日本語学習に関して受ける問い合わせは、年間 400 件近くにのぼり、企業からも「これから受け入れる外国人従業員への日本語教育はどうすればいいのか」などの相談が出てきています。外国人数の急増、労働者受け入れに伴う属性、また、IT 発達による学習環境など、外国人を取り巻く状況は大きく変化していますが、地域における日本語学習の環境は、変化に対応しているのでしょうか。

これまで横浜市域では、地域に暮らす外国人住民に対する様々な取り組みを行ってきました。横浜市は重点的取組事項の一つに多文化共生による創造的社会の実現を掲げた「横浜市国際戦略」（H２８）[3]や、「多文化共生による創造的社会の実現」を基本目標に掲げる「横浜市多文化共生まちづくり指針～創造的社会の実現に向けて～」（H29.3）[4]を策定しています。そして、横浜市国際局[5]が中心となって、関係局や区役所・国際交流ラウンジ等と連携し、日本人と外国人が共に暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めています。

YOKE は、市の国際化・多文化共生推進機関としてこれまで日本語学習コーディネート事業はじめ、様々な事業を展開してきました。「YOKE 中期構想（2018～2021 年度）」）では、「だれもが自分らしく活躍できる多文化共生のまち横浜を目指して」を基本的方向に位置付けました。

なにより、地域日本語教室、日本語学校、国際交流ラウンジ等、外国人住民の生活や日本語学習を支える様々な社会資源が豊富に存在することが、横浜市域の強みとなっているといえます。

本プランは、外国人の増加、日本語学習ニーズの変化等に対応した横浜ならではの日本語学習支援環境のさらなる充実を図るため、市域における日本語学習支援の実態とニーズを把握し、今後、広く関係機関や外国人を含む市民とともに多文化共生に向けた取り組みを推進していくことを目的に策定するものです。

---

[1] http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00140.html
[2] http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/index.html
[3] http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/about/guideline/
[4] http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/multiculture/machishishin.html
[5] http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/multiculture/

2　策定の目的

YOKE は横浜市の委託を受け、横浜市において在住外国人数が増加している現状と、さらなる外国人の受入拡大が見込まれるなか、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていくことを目的に、文化庁の「2019 年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（プログラムＡ）」の補助金を活用した事業に取り組みました。この事業は、横浜市域の日本語教育の実態やニーズ把握のための調査を行い、令和２年度以降に取り組むべき、地域の日本語教育推進のためのアクションプランを策定するものです。

本調査及びこれまでの取組を踏まえたアクションプランの策定と実施を通して、YOKE では関係機関同士の顔の見える関係づくり、相互連携を進めていきます。それによって、横浜市域で外国人住民のニーズに沿ったさまざまな場における日本語学習支援の総合的な展開が実現し、生活者としての外国人[6]が安心して生活できるようになることが、彼らの地域での活躍促進につながることが期待されます。さらには、日本人と外国人のコミュニケーションが深まることによる地域活動や産業の活性化、多文化共生のまちづくりの進展を目指します。

3　計画期間

本プランの期間は、おおむね５年間（令和２年度から令和６年度）とします。

社会環境の変化、制度動向や関連計画の動向等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

4　策定体制

本プランの策定にあたっては、地域日本語教育コーディネーター[7]の機能を念頭とする調査・推進計画策定コーディネーターを配置し、地域日本語教育、地域日本語教室、多文化共生等、各分野の有識者や日本語学校、企業等から構成される「有識者会議」を設置・運営して意見を得ながら検討を行いました。実態調査の設計・分析等については、作業チームとして有識者会議の一部からなる「ワーキンググループ」により具体的な検討に取り組みました。

実態調査及び計画検討の過程においては、日本語学習支援者、企業や外国人当事者が集う機会に本事業の説明を兼ねた「意見交換会」を実施するとともに、プラン案に対する「市民意見募集（パブリックコメント）」を実施し、多くの市民の声を聞く機会をつくりました。

実態調査には、貴重な情報共有の機会として関係機関に調査への協力依頼にうかがうなど、本プランの推進に向けた体制づくりの契機として位置付けながら取り組みました。

---

[6] 生活者としての外国人：だれもが持っている「生活」という側面に着目して我が国において日常的な生活を営むすべての外国人を指しています（出典：文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム「日本語教室立ち上げハンドブック」）

[7] 地域日本語教育コーディネーター：行政や地域の関係機関等との連携の下、日本語教育プログラムの編成及び実践に携わる者のことを指します。（出典：６と同じ）

第２章　地域日本語教育の現状と課題

1　横浜市の概況

（1）外国人について

●外国人人口

市内の外国人人口は、この５年間で約３割増加し、平成 31 年４月末には 10 万人を超えました。これは、基礎自治体としては全国２番目の規模となります。出身地域の広がりも進み、令和元年 12 月末現在、160 か国地域、外国人比率約 2.8%と、約 36 人に１人が外国人という状況となっています。国籍地域別、在留資格別の外国人住民数、それぞれ上位は、下図のとおりです。

市域の特徴としては、背景も環境も様々な人たちが暮らしていることがあげられます。

外国人住民は全区に居住していますが、区ごとの外国人住民比率は、11.5%から 1.0%[8]と、差がみられます。

◆横浜市の外国人人口

令和（2019）元年 12 月末現在 104,047 人

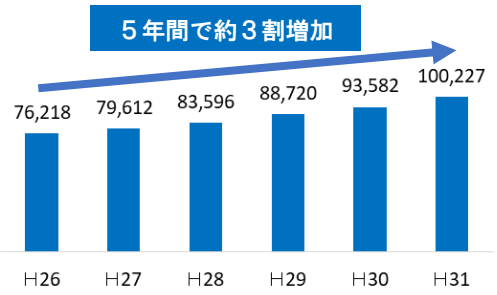
（全市 3,749,929 人の 2.8%）

出身地域は、約 160 か国地域

（中国、韓国をはじめ、アジア圏が多い）

在留資格別には、永住者・定住者が約半数

横浜市の外国人人口-推移　（単位：人）

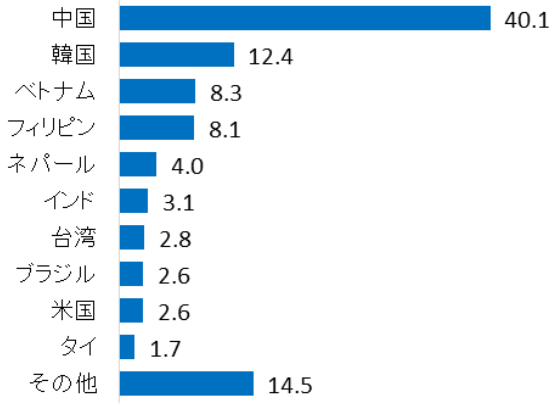


出典：横浜市住民基本台帳（各年４月末現在）

横浜市の外国人人口-国籍地域別割合

令和元（2019）年 12 月末現在　横浜市計 104,047 人

（単位：%）

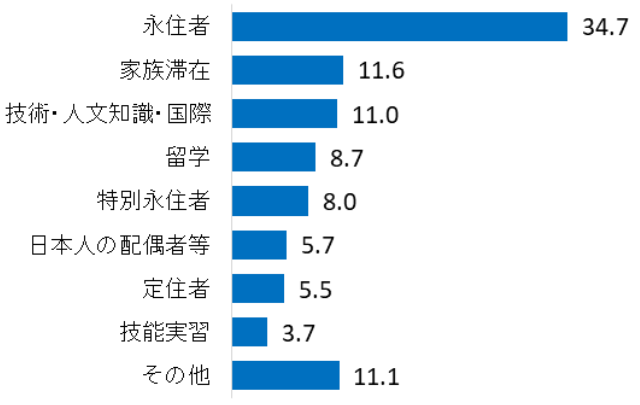


出典：横浜市住民基本台帳

横浜市の外国人人口-在留資格別割合

平成 31（2019）年１月末現在　横浜市計 97,875 人

（単位：%）



出典：横浜市住民基本台帳

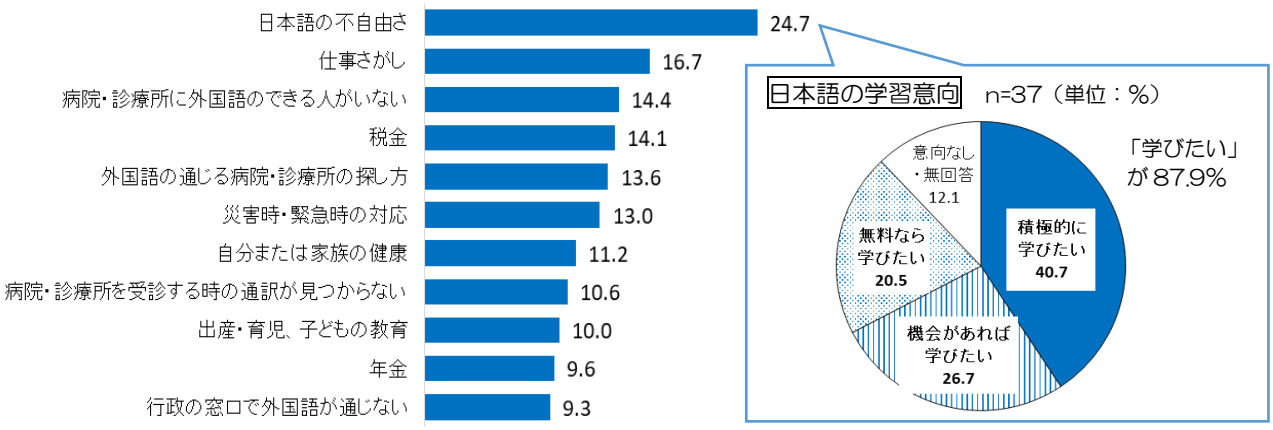
[8] 外国人人口は令和元年 12 月末現在、日本人人口は令和２年１月１日現在のデータを基に算出。（出典：横浜市住民基本台帳、第 100 回横浜市統計書）

●日本語学習ニーズについて

横浜市の外国人市民意識調査（平成 25（2013） 年度）では、「日本語の不自由さ」が困りごとの１位に挙がり、かつ、日本語を学ぶ意欲の高さが明確に示されました。

◆横浜市外国人意識調査（平成 25（2013）年）より

横浜での生活で困っていることや心配なこと（MA）　n=1,505（単位：%）



（2）地域日本語教育（学習支援）について

●地域日本語教育[9]（学習支援）の資源

生活者としての外国人のための日本語学習支援は、これまで地域日本語教室を中心とする各種民間団体が支えてきました。市内には、百数十の地域日本語教室[10]があります。地域でともに生活するなかで市民活動として立ち上がったボランティア団体が多く、市民の立場で外国人や外国とつながりのある子どもたちの日本語学習を支えています。このような地域日本語教室は、全区に複数ずつあります。また、専門的な日本語教育機関として、日本語学校や大学も多くみられます。

さらに地域における多文化共生の拠点として、市が設置する国際交流ラウンジが市内に 10 か所あります。それぞれが相談対応・情報提供・交流の機能を持ち、日本語学習支援にも取り組んでいます。国際交流ラウンジは、主催する日本語教室のみならず、地域で活動する日本語・教科学習支援教室の活動の場としても活用されており、さまざまな支援団体や一般市民が集う環境が、より豊かな交流、人と人をつなげる場にもなっています

最近は、学校教育分野における日本語教育、企業や業界団体等による日本語学習支援等もさかんになり、YOKE やラウンジ、地域日本語教室等との接点も徐々に増えてきています。

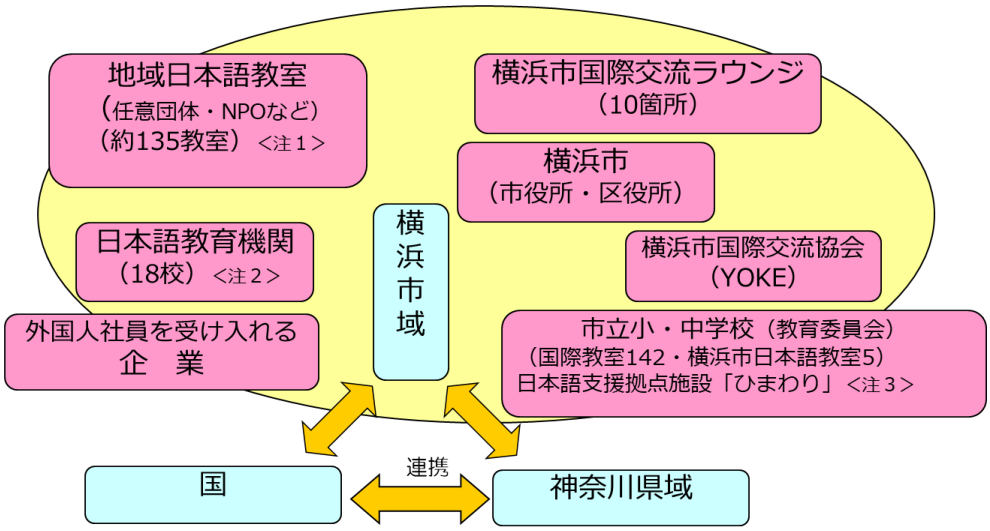
このように、全市的、地域ごとに重層的な日本語学習支援の体制、環境が培われた地域は、国内でも稀有であり、外国人住民のみならず、多くの関係機関、市民にとっても、多文化共生社会づくりの大きな資源になっているといえます。

---

[9] 地域日本語教育：生活者としての外国人を対象に行われる、日本語支援活動を総称します。
日本語教育機関等での「専門職による日本語教育」、地域日本語教室等での「市民ボランティアによる日本語学習支援・交流活動」、広く地域や職場での日本語での交流活動を含みます。

[10] YOKE 日本語・学習支援データベース（http://www.yoke.or.jp/jdatabase/search.html）への登録数は、令和２(2020)年１月現在 136 団体

横浜市域の日本語学習支援団体



＜注１＞日本語　学習支援教室データベース（横浜）掲載数（大人向け日本語教室・学習支援）令和元年10月現在
＜注２＞法務省により告示された日本語教育機関　令和元年10月現在
＜注３＞日本語教室は集中教室の数（派遣指導は含めない）　令和元年５月現在

●日本語学習支援推進体制の現状

こうした豊かな資源を活かすため、これまで YOKE は、初期・初級日本語教室を運営するとともに、日本語学習コーディネート機関としての役割を充実させつつ、横浜市域全体を対象とする日本語学習支援推進体制づくりを進めてきました。

具体的には、これまで言語的な支援を主体にしていた日本語学習支援を「多文化共生」の視点から捉え直し、地域日本語教室の状況把握と日本語学習支援者の支援を一体的に進め、「日本語学習支援を通じて外国人の生活基盤の充実と多文化共生のまちづくりを進める」ことを目的に、日本語学習にとどまらないかたちへと発展させてきました。

しかしながら、今回のアクションプラン策定のために行った調査を通し、広く、地域日本語教育に関わる機関・団体の現状やニーズを把握することで、新たな課題も見えてきました。

2　地域日本語教育（学習支援）に係る実態調査結果より

本アクションプラン策定にあたっては、横浜市域で地域日本語教育（学習支援）に関わる各主体（地域日本語教室、日本語教育機関、日本語教師養成機関、外国人雇用企業等、国際交流ラウンジ、区行政）を対象としたアンケート調査[11]、意見交換会、ヒアリング等を行い、外国人の日本語学習ニーズの動向及び支援の状況、今後の方向性に関する考え方等を把握しました。

横浜市における外国人の状況、地域日本語教育（学習支援）体制の状況及び実態調査を通じてみえてきた課題を整理すると、次のようになります。

（1）ニーズの増加・多様化への対応力の強化が必要

- 実態調査からも、横浜市域で在住・在勤の外国人の増加と地域日本語教室で日本語を学ぶ目的の多様化が進みつつある現状が確認できました。特に初期日本語への対応の必要性が高まってきていることなどが注目されます。また専門性が高い分野（日本語能力試験や資格取得対策）へのニーズも少なくないことがわかります。
- 学習ニーズの増加・多様化に対して、地域日本語教室では、学習の場所の確保とともに、支援スタッフ[12]（日本語学習支援者等）の確保が課題となっています。若い学習者、入門レベルの学習者が増えている一方で、支援スタッフの年齢層には偏りがあり、対応しきれない状況もみられます。
- 市内では、日本語教育機関、地域日本語教室、YOKE やラウンジが、機能分担しながら学習支援を担っていますが、今後は一層連携を深め、役割分担しながら、増加・多様化する学習ニーズに対応していく必要があります。

---

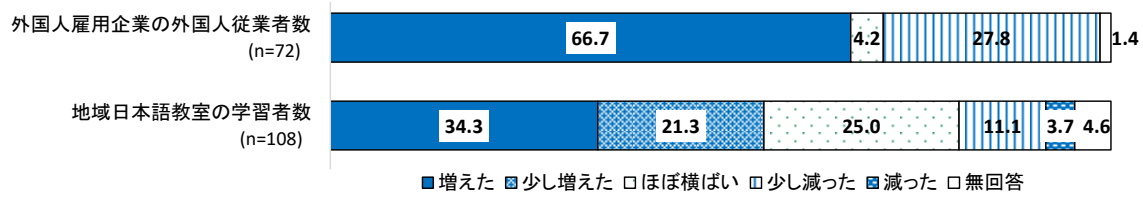
[11] 令和元(2019)年 12 月実施、地域日本語教室調査 166 件配布、108 件回収（回収率 65.1%）、日本語教育機関調査 46 件配布、21 件回収（45.7%）、日本語教師養成機関調査 8 件配布、5 件回収（62.5%）、外国人雇用企業等調査 335 件配布、112 件回収（33.4%）、国際交流ラウンジ調査 10 件配布、10 件回収（100%）、行政調査 18 区に配布、14 区から回収（77.8%）

[12] 支援スタッフ：学習や運営（事務）などを通して日本語学習を支援する人（有償、無償に限らない）。

実態調査の結果より

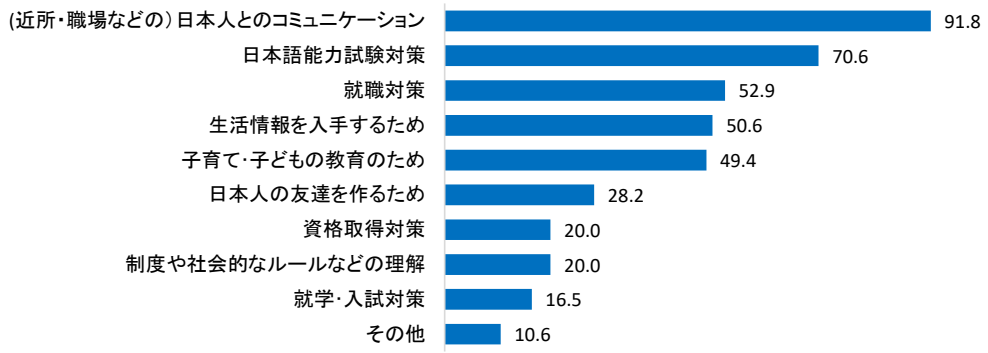
◇外国人雇用企業、地域日本語教室とも過半数が「最近３年間程度で外国人が増えた」と回答。

最近３年間程度の外国人従業者の状況（外国人雇用企業等調査-問２①）/学習者の増減傾向（地域日本語教室調査-問２⑤）（単位：％）



◇地域日本語教室の学習者の日本語学習の主な目的は、「日本人とのコミュニケーション」「日本語能力試験対策」等が上位で、生活と仕事のための日本語習得が目指されていることがわかります。

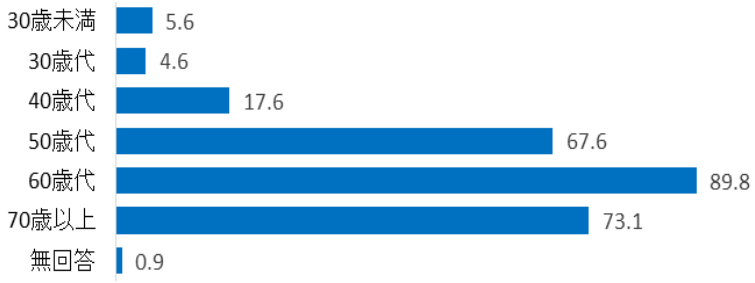
日本語学習の主な目的・目標（地域日本語教室調査-問２④A：複数回答）　n=85 ※子どものみが通う教室を除く　（単位：％）



◇地域日本語教室の支援スタッフの主な年齢層としては、「60 歳代」を中心に 50 歳代以上が多くなっており、スタッフの年齢層に偏りがみられます。

支援スタッフの主な年齢層（地域日本語教室調査-問６②：複数回答）　n=112

（単位：％）



（2）誰もが学べる・学び続けられる仕組みの強化

●地域日本語教室は、約３分の２が任意団体の運営で、事務専任者の設置がある教室は半数以下、運営の主な財源を「参加費」とするものの、参加費は無料又は低額、支援スタッフも無償で活動している場合が多くなっています。支援方法も支援スタッフごとに異なるなど、任意の自発的な活動としての性格が強く、学習ニーズとのマッチングが難しい場合もあります。

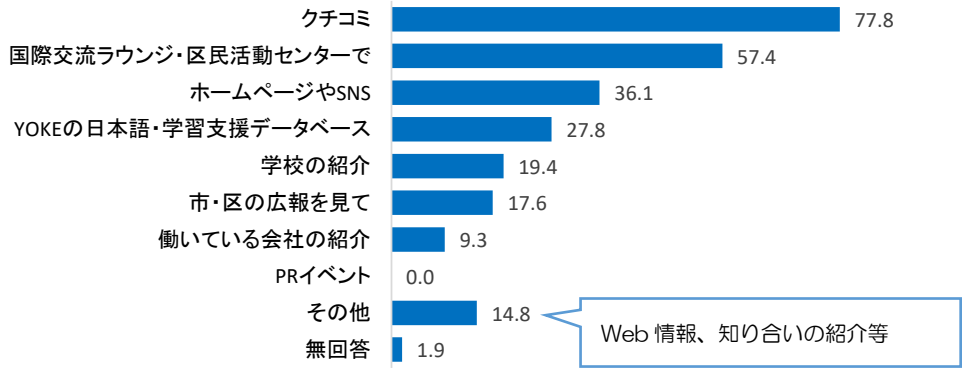
●横浜市域には多くの外国人が暮らし、働いていますが、日本語を学びたい誰もが、必ず学習の場にアクセスできているわけではありません。YOKE やラウンジ、地域日本語教室等の存在が必ずしも周知されていないなど、学習へのきっかけがつかみにくい状況もみられます。

●また、就業や進学、結婚や子育て、転居といった節目を迎え、学習を継続できなくなるという状況もみられます。例えば、子育て支援（保育サービス等）の場と学習の場が連携することにより、それらの変化に対応できる仕組みを強化していくことが求められます。

実態調査の結果より

◇地域日本語教室に入ったきっかけは、「クチコミ」に次いで「国際交流ラウンジ・区民活動センター」や「YOKE の日本語・学習支援データベース」があげられています。Web も重要な情報源となっています。

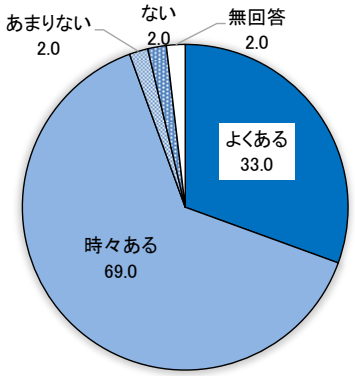
学習者が教室に入ったきっかけ（地域日本語教室調査-問３：複数回答）　n=108　（単位：%）



◇地域日本語教室の３分の１が、学習者が教室に途中で通わ（え）なくなるケースが「よくある」と答えています。

学習者が途中で教室に通わ（え）なくなることがあるか（地域日本語教室調査-問２⑦）

n=108　（単位：%）



通わ（え）なくなる理由（同問３記述）　記述あり 82 教室（154 件）

内容区分	件数	内訳
仕事の都合	61 件	就職・転職、多忙、仕事がきつい、日時が合わない等
出産・子育て	24 件	妊娠・出産、子どもの入園入学等
転居	21 件	仕事の都合等
帰国	16 件	仕事の都合、学生の進路等
学業の都合	15 件	塾、部活等
意欲の低下	9 件	仕事を優先、仕事に日本語不要等
教室が合わず	9 件	学習内容が希望と合わない等
体調不良	8 件	
理由は不明	6 件	

（3）時代に即した日本語学習支援の展開への期待

●外国人が活躍する職場が増えるなかでは、働く人が日本語を学びやすく、企業がその支援をしやすい環境づくりを進めることも重要です。産業界との連携強化が重要となっています。

●ICT の活用が進む中、日本語学習支援ではその活用が限られていることもわかりました。地域や職場での多文化共生では、人と人が顔を合わせてのコミュニケーションが重視されていますが、適宜これを補完する仕組みとして ICT の有効な活用も必要となってきています。

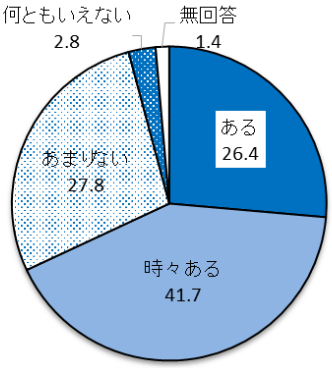
実態調査の結果より

◇外国人雇用企業の約 7 割が、外国人従業者との間で日本語が通じなくて困ることがある・時々あると答えています。コミュニケーションの工夫としては、3 割が「外国人従業者の日本語学習を奨励」をあげている一方で、「特に取り組んでいることはない」も同率でみられます。

◇外国人雇用企業のうち、従業者の日本語学習を支援している企業は約 3 分の 1 です。

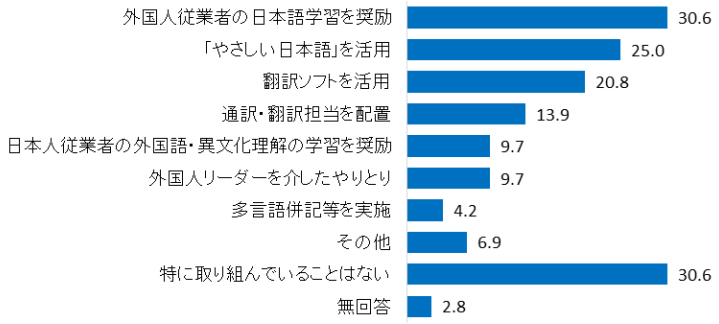
日本語が通じないことで困ることがあるか（外国人雇用企業等調査-問 4③）

n=72 ※外国人を雇用している企業のみ（単位：%）



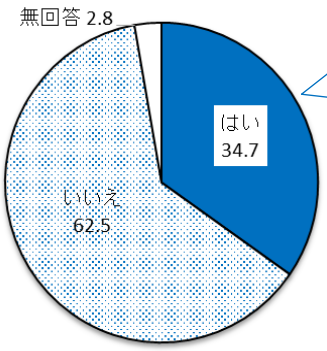
外国人従業者とのコミュニケーションの工夫（同調査-問 4④：複数回答）

n=72 ※外国人を雇用している企業のみ（単位：%）



外国人従業者の日本語学習を支援しているか（同調査-問 5①）

n=72 ※外国人を雇用している企業のみ（単位：%）



支援の例～記述内容より～ ※類似する複数の記述があったもの

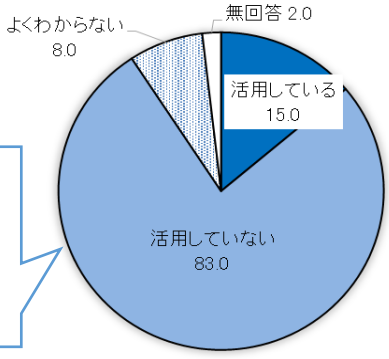
- 社内で定期的に教室等を開催
- 外部の日本語学校に通学、区内の日本語講座を受講
- 地域日本語教室に通うための支援（勤務調整等）
- 日本語検定受験料、テスト勉強の補助 等

地域日本語教室調査の記述内容より

- 企業からの、従業者の日本語学習に関する相談が増えてきた。
- 学習者の職業に必要な日本語習得に対応する機会が増えた 等

◇日本語学習への ICT の活用についてたずねたところ、地域日本語教室の 8 割以上が「活用していない」と答えました。

学習に ICT を活用しているか（地域日本語教室調査-問 4③） n=108 （単位：%）



記述内容より

- 活用していない場合も、支援者間、支援者と学習者の連絡等ではモバイル機器を活用しているとの記述が少なくありません。
- ICT を活用した学習法も有効ではないかとの意見がみられる一方、施設の通信環境の未整備や、支援者のリテラシー不足を指摘する記述もみられます。

（4）地域での生活を豊かなものにすることへの期待

●地域日本語教室には、教室の参加者同士や、支援スタッフや地域住民との交流の場、参加者の居場所としての役割等があり、今後ともその機能が維持されることが期待されます。

●多くの教室が、地域交流を重視し、積極的に取り組んでいることがわかりました。現状では、地域社会との関係づくりは限られていますが、日本人も外国人も心豊かに交流するまちをつくっていくため、交流機会を拡充し知り合うきっかけをつくっていくことが求められます。

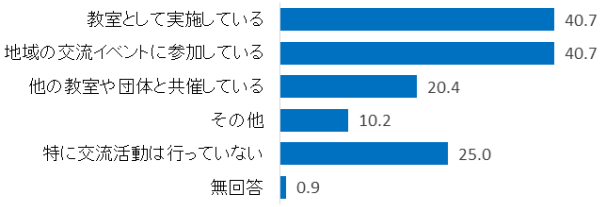
●回答のあった教室のうち、20 の教室で、外国人（教室卒業生等）が、支援スタッフとして活躍しています。外国人が活躍する地域づくりへの期待がここからも広がりつつあるといえます。

実態調査の結果より

◇地域日本語教室の約 4 分の 3 が、学習者以外との交流にも取り組んでいます。外部との交流・連携状況をみると、国際交流ラウンジや区、他の地域日本語教室や小中高校等、地域の中で多様なつながりをもっていることがわかります。

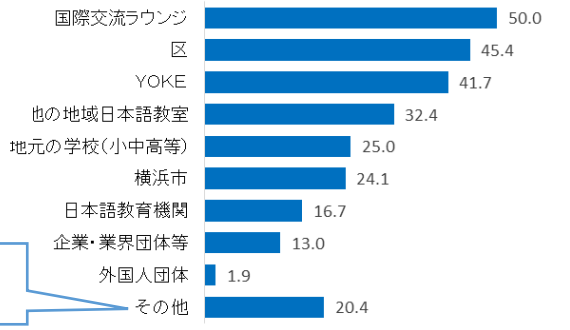
学習者以外も参加できる交流活動等の実施状況（地域日本語教室調査-問 5①：複数回答）

n=108（単位：%）



外部との交流・連携状況（同調査-問 8：記述）

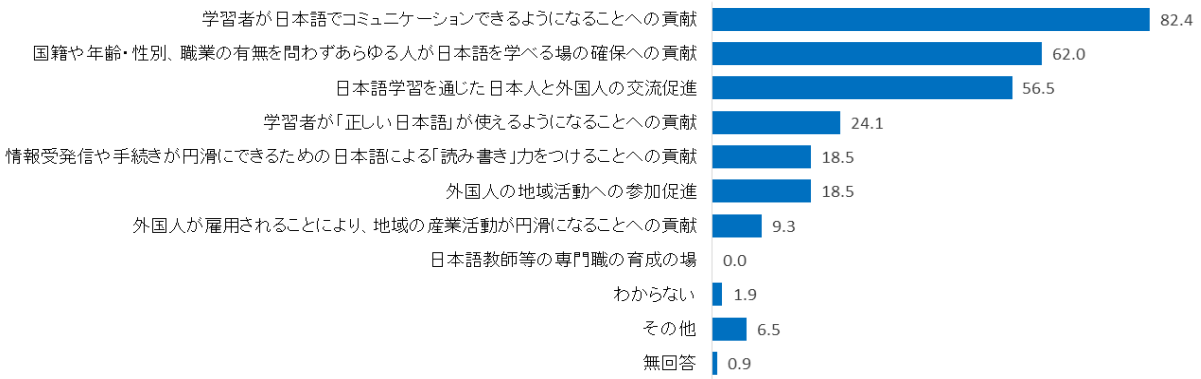
※記述の有無をカウント n=108（単位：%）



「その他」の内訳：大学、福祉関係機関、自治会、地区センター等

◇地域日本語教室は、自らの役割を「日本語でコミュニケーションができるように」「あらゆる人が日本語を学べる場の確保」「学習を通じた交流促進」にあると考えています。

地域日本語教室はどんな役割を果たしているか（同調査-問 9①：複数回答） n=108 （単位：%）



◇地域日本語教室のなかには、外国人が学習支援者として活躍している教室もみられます。

学習支援者の人数（同調査-問 6①・人数記入） n=108

	記入教室数	人数累計	備考
支援スタッフの人数	106 教室	1,221 人	最低 2 人、最高 73 人、平均 11.5 人
うち日本語非母語者の人数	20 教室	25 人	108 教室中の 18.5%、1,221 人中の 2.0%

（5）推進体制の基盤強化

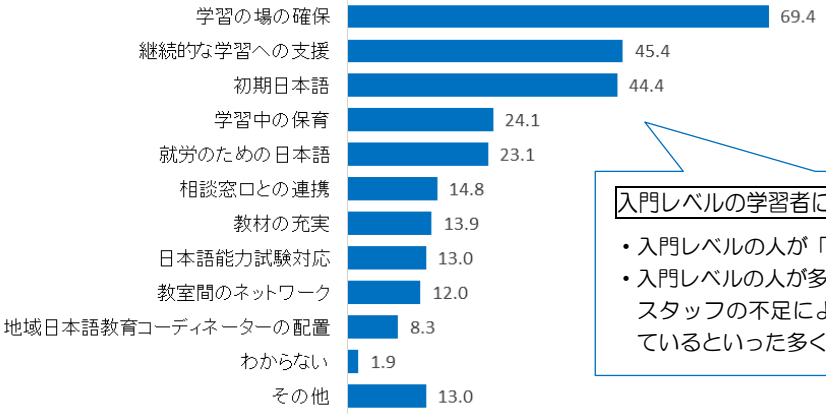
●日本語教育機関・日本語教師養成機関と、地域日本語教室や国際交流ラウンジ、YOKE との関わりについて、人材育成や教室開催に協力できる意向が示されました。今後は、多様な機関間での連携を強化することが期待されます。

●実態調査から、国際交流ラウンジがある区では、地域日本語教室の活動や学校、企業等とのつながりも活発であることも明らかになりました。今後は、YOKE やラウンジが担ってきたコーディネート機能をさらに広げていくことが重要といえます。

実態調査の結果より

◇地域日本語教室は、「学習の場の確保」とともに「継続的な学習への支援」「初期日本語」への対応が必要と考えています。「学習中の保育」や「就労のための日本語」への対応も重視しています。

地域日本語教室の充実に向けて必要なこと（同調査-問 9②：複数回答） n=108 （単位：%）



入門レベルの学習者について（同調査-問 2⑥）

- 入門レベルの人が「3 割以上」の教室が過半数
- 入門レベルの人が多くて困ることとしては、支援スタッフの不足により初期学習者対応に苦慮しているといった多く記述されました。

◇日本語教育機関・日本語教師養成機関は、地域日本語教育・教室に対して、人材育成や教室の開催・支援に協力できる意向を示しており、今後の連携づくりが期待されます。

地域日本語教室に協力できること（各複数回答） ※多い順

日本語教育機関 n=21	日本語教師養成機関 n=5
・（協力したいが）何ができるかわからない ・指導者研修等への講師派遣・指導者研修会の開催 ・地域日本語教室への講師派遣・教室の開催 ・学習を支援するネットワークへの参加 ・教材や教育プログラムの開発 等	・教師・ボランティアの派遣 ・指導者研修等の開催・指導者研修等への講師派遣 ・学習を支援するネットワークへの参加 ・教材や教育プログラムの開発 ・修了生に協力を呼びかけることはできる 等

第３章　アクションプラン

1　基本方針

（1）理念

YOKE では、横浜市域において「生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整える」ため、地域日本語教育（学習支援）の理念を次のとおり掲げます。

横浜×日本語×多文化共生

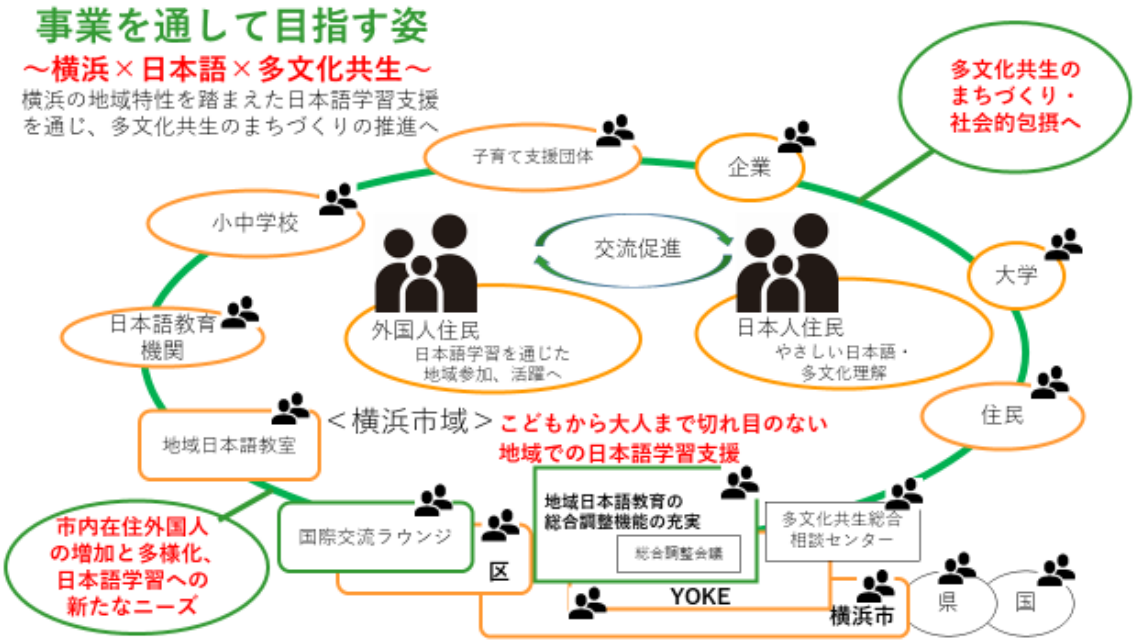
横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ

ともに暮らす地域の中で、日本語によるコミュニケーションを通じ、相互理解と対等な関係づくり、外国人の参加・活躍が広がり、心豊かなつながりのある多文化共生のまち、横浜の魅力を高める

（2）目指す姿

理念に基づいて次のことを進め、こどもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）環境の実現を目指します。

- 新たな在留資格の創設等により、今後、さらなる外国人の増加が見込まれる中、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。
- 環境整備にあたっては、YOKE におけるこれまでの取組を発展させ、地域日本語教室への支援や、関係機関・団体との有機的な連携の推進を図り、市域の日本語教育を推進します。
- 日本語教育の推進により、外国人住民の日本語習得の促進を図ることで、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます。



（3）基本方向

目指す姿の実現に向け、次の方向性をもって取組を進めることとします。

＜基本的な方向性＞

方向性１ 子どもから大人まで一人ひとりの生活を地域で切れ目なく支える視点から、日本語学習支援の充実を図り、活躍促進へとつなげます

方向性２ 市域の日本語学習支援の推進にあたり、横浜市国際交流協会（YOKE）が中核的な機能を果たし、総合的に支援を実施します。

方向性３ 地域における日本語教室等、様々な主体によるネットワーク化の推進や有機的な連携を進め、総合的な日本語学習支援の推進を図ります。

横浜×日本語×多文化共生

生活の基盤となることばへの支援としての日本語学習支援を通じ、外国人の生活基盤の充実と多文化共生のまちづくりを進め社会的包摂へ

方向性１：子どもから大人まで一人ひとりの生活を地域で切れ目なく支える視点から、日本語学習支援の充実を図り、活躍促進へとつなげます

方向性２：市域の日本語学習支援の推進にあたり、横浜市国際交流協会（YOKE）が中核的な機能を果たし、総合的な支援を実施します

方向性３：地域における日本語教室等、様々な主体によるネットワーク化の推進や有機的な連携を進め、総合的な日本語学習支援の推進を図ります

取組：日本語学習支援の内容と体制の充実

- 日本語教室支援
  - 日本語教室等の運営支援
  - 学習支援人材の育成・確保
  - 情報の整備・提供の充実
- 地域日本語教育推進モデル事業の実施
- 日本語教室の拡充（裾野を広げる試み）

基盤：必要となる横浜市域における総合的な推進体制

- 中核機能の整備
- 総合調整機能の充実
- コーディネート体制の充実
- 連携ネットワークの充実

2　必要となる取組

取組　日本語学習支援の内容と体制の充実

日本語学習を必要とする人が円滑に学習支援を受けられるよう、連携ネットワークの充実、日本語学習支援活動等に関する情報共有体制の推進、日本語教室の拡充（裾野を広げる試み）に取り組みます。

（1）日本語教室等への支援

①運営支援

●地域日本語教室への支援

教室間、教室とラウンジや区との情報共有、意見交換の場となる連絡会を設置します。それぞれの教室で課題を抱え込んでしまわないような運営支援強化とともに、地域ぐるみ、支援者ぐるみで支え合うという関係を醸成することを目的とします。

地域日本語教育コーディネーターやその候補者も関わり、場所確保や保育ニーズへの対応等、区と連携して地域施設の利用調整の働きかけ等を行います。

●国際交流ラウンジ等への支援

日本語学習支援者連絡会や合同研修会の実施等、市内 10 ラウンジにおける日本語学習支援の推進に向け、ニーズに応じた必要な支援を行います。

●アウトリーチ活動の推進

まちの日本語伴走隊（教室への個別訪問事業）・相談対応等、コーディネーターが地域に出ていき、課題解決、ニーズ対応に向けた支援を行います。

②学習支援人材の育成・確保

●学習支援人材の育成・確保

「横浜×日本語×多文化共生」の視点から、地域の日本語学習活動を担う市民を育成します。

・事前ヒアリング調査の実施

研修カリキュラム策定に向け、日本語ボランティア研修を実施している国際交流ラウンジ等に対して、実施状況、研修カリキュラム、取組成果、課題、他機関との連携等についてのヒアリング調査を行います。

・カリキュラム作成、研修の実施

上記ヒアリング結果も踏まえ、現行の YOKE の研修カリキュラムを改定し、研修を実施します。

●支援者向け研修の実施

・入門研修の実施と参加促進

地域日本語教室でのボランティア不足解消のため、これから活動したい人のための研修を行い、地域日本語教室につなげます。若者の参画を得るため、大学等とも連携し、双方をつな

げるプログラムを検討します。また、外国人向けの研修も行い、日本語学習経験者の立場から地域日本語教育を支援できる人材を育成します。

・ブラッシュアップ研修の実施

すでに日本語教室で支援活動をしている人や日本語教師としての専門的な教育を受けた人を対象に、日本語学習支援だけでなく、横浜の多文化共生事情などを併せて学ぶ講座を行います。修了者は名簿に登録し、研修会等や企業からの講師派遣依頼に応じられるスタッフとして活動サポートを行えるような仕組みをつくります。

●日本語教育人材の活躍促進とネットワーク化

・支援者バンク

ブラッシュアップ研修修了者を対象に、リスト化し、地域日本語教室や企業等による日本語講師の派遣要請へ対応する体制を構築します。また、修了者がそれぞれのノウハウを共有したり、スキルアップを図る目的で、メーリングリスト等の活用による情報発信や、修了者同士の学びあいやネットワーク形成に寄与する会議を開催します。日本語学習経験者の参加も促します。

③情報の整備・提供の充実

日本語学習支援活動等に関する情報共有体制を整備し、情報提供の充実を進めます。

●日本語教育情報冊子の定期発行

関係団体のネットワーク化の推進や教室運営の改善等に向け、地域日本語教室や国際交流ラウンジとの連絡会や研修会等を開催するとともに、地域日本語教室の取り組み等を掲載した情報冊子（季刊）の発行などを行います。

●YOKE 日本語・学習支援データベースの整備・活用の推進

地域日本語教室の周知や、各教室等の連携促進等に向け、日本語教室データベースを含む、YOKE のホームページ（日本語学習関連部分）のリニューアルを行います。

（2）地域日本語教育推進モデル事業の実施

地域でのモデル事業は、該当の区あるいは国際交流ラウンジと連携・協力して実施します。また、その取組実績等について、他の区や国際交流ラウンジへ情報共有を行い、次年度のモデル地域の拡充等につなげます。

●モデル地域の設定

地域日本語教室で担うことが難しい新たな分野・学習者を対象とした日本語教室を、国際交流ラウンジ未設置区を中心にモデル地域を設定し実施します。実施にあたっては、区のニーズや外国人住民の状況等に合わせて、日本語教室開催支援、区内日本語教室・関連団体のネットワーキング支援等の事業展開を行います。日本語教育専門機関、子育て支援機関等、関連専門機関との連携も検討します。

（3）日本語教室の拡充（裾野を広げる試み）

①新たな日本語教室の開催

地域日本語教室で担うことが難しい新たな分野・学習者を対象とした日本語教室を、モデル地域を設定し実施します。実施にあたっては、日本語教育専門機関、子育て支援機関等、関連専門機関との連携も検討します。また、従業者として、子育て経験者として、あるいは日本語学習者としての経験を持つ外国人住民が、その経験を活かす場の創出も積極的に行います。

●企業向け「生活に必要な日本語」教室/働く人のための日本語教室

外国人従業者が、日常生活に役立つテーマや職場等における人間関係構築のためのコミュニケーションなどをテーマに日本語を学ぶ機会をつくります。併せて、日本人従業者が、日本語学習中の同僚と円滑にコミュニケーションを取るためのコツを知る「やさしい日本語」講座も開設します。

●親子日本語教室

モデル地域を設定し、子育て、子どもの成長を支援するうえで必要な知識と関連する日本語を学ぶ機会をつくります。読み聞かせ、手遊び歌等を通じて親子で学び、子育ての相談へもつなげます。

●初期日本語教室「はじめての横浜」

来日したばかりの外国人が、地域の人々と交流したり必要な生活情報を入手する等の体験を通して、入門・初級レベルの日本語を学ぶことができる教室をモデル地域で開催します。

②新たな広がりへの対応

●ICT の活用促進

日本語教育の充実を図るため、ICT を活用した学習教材や学習法について情報収集整理を行うとともに、すでに活用が進んでいる日本語学校等と連携し、活用方法についての学習会（日本語学習者向け・日本語支援者向け）を行います。

●産業界への働きかけ

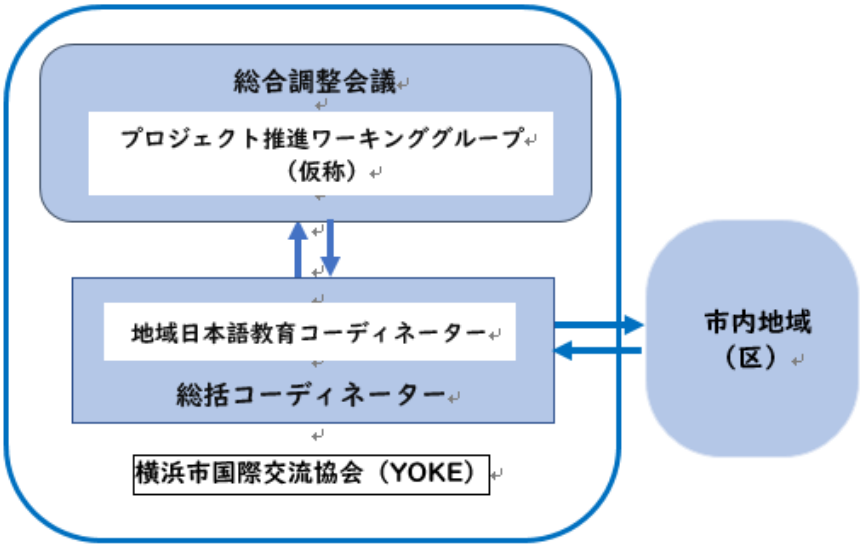
外国人を雇用する企業による従業員への日本語学習支援ニーズに対し、効果的なプログラムを提供することで、外国人従業員が地域社会において、円滑にコミュニケーションがとれ、社会の一員として生活を営むことを支援します。また、企業の外国人従業者や日本人従業員のコミュニケーション促進のための取組を行います。さらに、企業・日本語教育機関との連携を検討し、学習者と出会う場をつくります。

基盤　必要となる横浜市域における総合的な推進体制

横浜市域における地域日本語教育（学習支援）を総合的に推進するため、YOKE を中心に、関係各主体が連携し、ニーズや課題の把握から必要な対応まで、総合的に進めていくことができるよう、基盤としての市域をカバーする地域日本語教育（学習支援）推進体制の整備が必要となります。

そこで、YOKE では地域日本語教育推進関連の各事業において、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターはじめ各担当職員が地域に出ていき課題解決、ニーズ対応に向けた支援を行います（アウトリーチ支援）

■横浜市域における総合的推進体制のイメージ



（1）中核機能の整備

YOKE に事務局機能を常設し、担当者を配置のうえ、総合調整機能、コーディネート機能を整備していくことが必要です。

（2）総合調整機能の充実

YOKE に事務局を置き、総合調整会議、プロジェクト推進のためのワーキンググループでの意見聴取・意見交換を踏まえ、地域日本語教育の総合調整機能を充実させ、全市的な総合的推進体制を構築していくことが必要です。

●総合調整会議の設置

現在の有識者会議メンバーをベースに、地域日本語教室・日本語教育機関・企業・行政・外国人住民・NPO 等による会議を設け、助言を受けたり、取り組みについての協議、報告、計画承認などを行います。その際に、学校教育課程における日本語教育事業を所管する市教育委員会が総合調整会議へ参画することで、本事業の取組等を共有し、連携・協力を図ります。

●プロジェクト推進のためのワーキンググループの設置

総合調整会議メンバーの一部によるワーキンググループ、事業単位でのプロジェクト設置、事業アドバイザーの設置などを検討します。

（3）コーディネート体制の充実

●総括コーディネーターの配置

横浜の地域日本語教育や多文化共生に精通するコーディネーターの配置が必要です。

●地域日本語教育コーディネーターの配置

地域日本語教育を推進するモデル地域を対象に、活動を行う地域日本語教育コーディネーターを配置し、域内日本語教室への助言、支援関連機関・団体のネットワーク構築、日本語教育プログラム作成等を行うことが必要です。

●地域日本語教育コーディネーター候補者育成支援

国際交流ラウンジの日本語学習支援担当者等を対象に、新たな地域日本語教育コーディネーター候補者を見出し、育成します。その一環として文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」への参加を促します。

● コーディネート体制強化に向けた取り組み

これまで通り、国際交流ラウンジの日本語学習支援担当者を対象とした連絡会・合同研修会の開催、地域日本語教室への個別訪問・相談対応などを実施します。総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターとも連携し、情報共有やアイデア交換を密に行っていきます。

（4）連携ネットワークの充実

●日本語教育関連機関との連携

必要に応じて、日本語教育機関や日本語教師養成機関と連携したり、YOKE の人材バンクを活用したり、スパイラルな関係の構築にも寄与します。

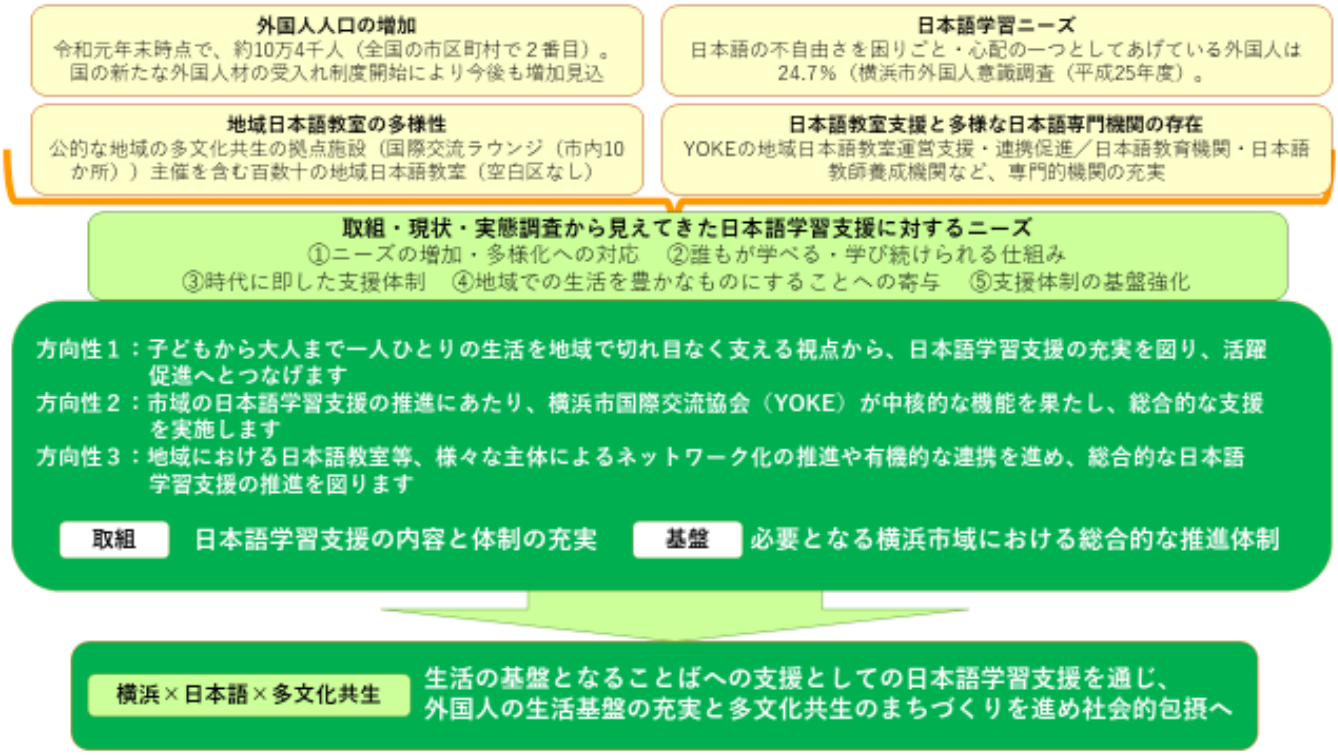
●関連分野の主要機関・団体等との連携

大人だけではなく子どもの学習支援を行う団体と行政機関それぞれのニーズを受け、双方の連携・協力体制の構築を支援します。

●地域（区）との連携

区役所や関係団体との関係づくりやネットワーク化を推進し、連携・協力体制を充実させていきます。その際、YOKE や国際交流ラウンジ等がその機能を活かし、地域日本語コーディネーターと連携しながら、情報交換や顔の見える関係作りのお手伝いをします。

地域日本語教室、日本語教育機関、企業内などで学ぶ外国人住民の生活支援のため、市区役所の関係窓口の紹介や必要な情報提供にも、貢献します。



横浜市域における地域日本語教育の総合的推進図

3　プランの推進

本プランの確実かつ適切な実施に向け、年度ごとに PDCA サイクルによる進捗点検を行い、総合調整会議でプランの評価・見直し等を検討していきます。